

第2節 総合的な環境保全行政の推進

1 奈良市環境基本条例

本市は、平成11年3月に「奈良市環境基本条例」を制定しました。この条例は、環境の保全と創造に関する基本理念を定め、市・事業者・市民・観光客等各主体の責務を明らかにするとともに、環境の保全と創造に関する施策の基本となる事項などを定めており、環境の保全と創造に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、現在及び将来の市民の安全かつ健康で文化的な生活の確保に寄与することを目的としています。

2 奈良市環境審議会

環境基本法第44条では、市町村は、その市町村の区域における環境の保全に関して、基本的な事項を調査審議させる等のため、その市町村の条例で定めることにより、環境保全に関し学識経験のある者を含む者で構成される審議会等を置くことができると定められています。

本市では、昭和46年8月から奈良市公害対策審議会、平成6年8月から奈良市環境審議会として本市の環境行政に関する基本的事項を審議しています。

3 奈良市環境基本計画（改訂版）

「奈良市環境基本計画」は、奈良市環境基本条例に基づき定めるもので、本市の総合計画を環境面から総合的、体系的に推進し、環境の保全と創造に関する各分野の施策、事業の基本となる計画です。最初の計画は、平成11年3月に策定しました。

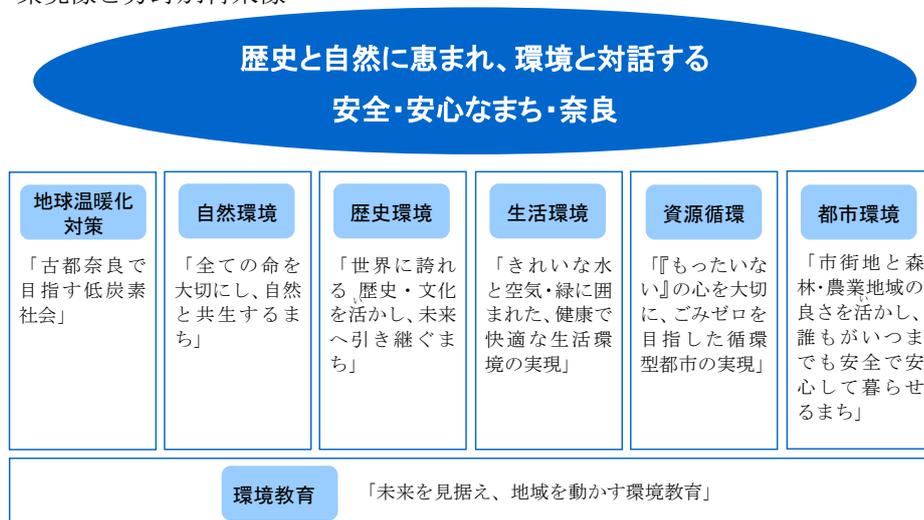
その後本市は、平成14年4月に中核市となり、平成17年4月には月ヶ瀬村・都祁村と合併して市域が拡大しました。さらに計画策定から10年余りが経過し、急速に進む地球温暖化や生物多様性の危機など複雑化・多様化する環境問題に対応するため、平成24年3月に「奈良市環境基本計画（改訂版）」を策定しました。見直しにあたっては、公募市民、事業者代表、各種団体の代表者等で構成される環境基本計画市民ワークショップで議論を重ねていただいた内容を計画に反映し、市民、事業者、市（行政）が協働して取組を推進していくための計画としています。

この計画では、「歴史と自然に恵まれ、環境と対話する安全・安心なまち・奈良」を望ましい環境像として次の7つの分野別将来像を掲げ、平成33年度までの10年間の計画期間として、それらの実現に向けた施策及び指標・目標値を示しています。

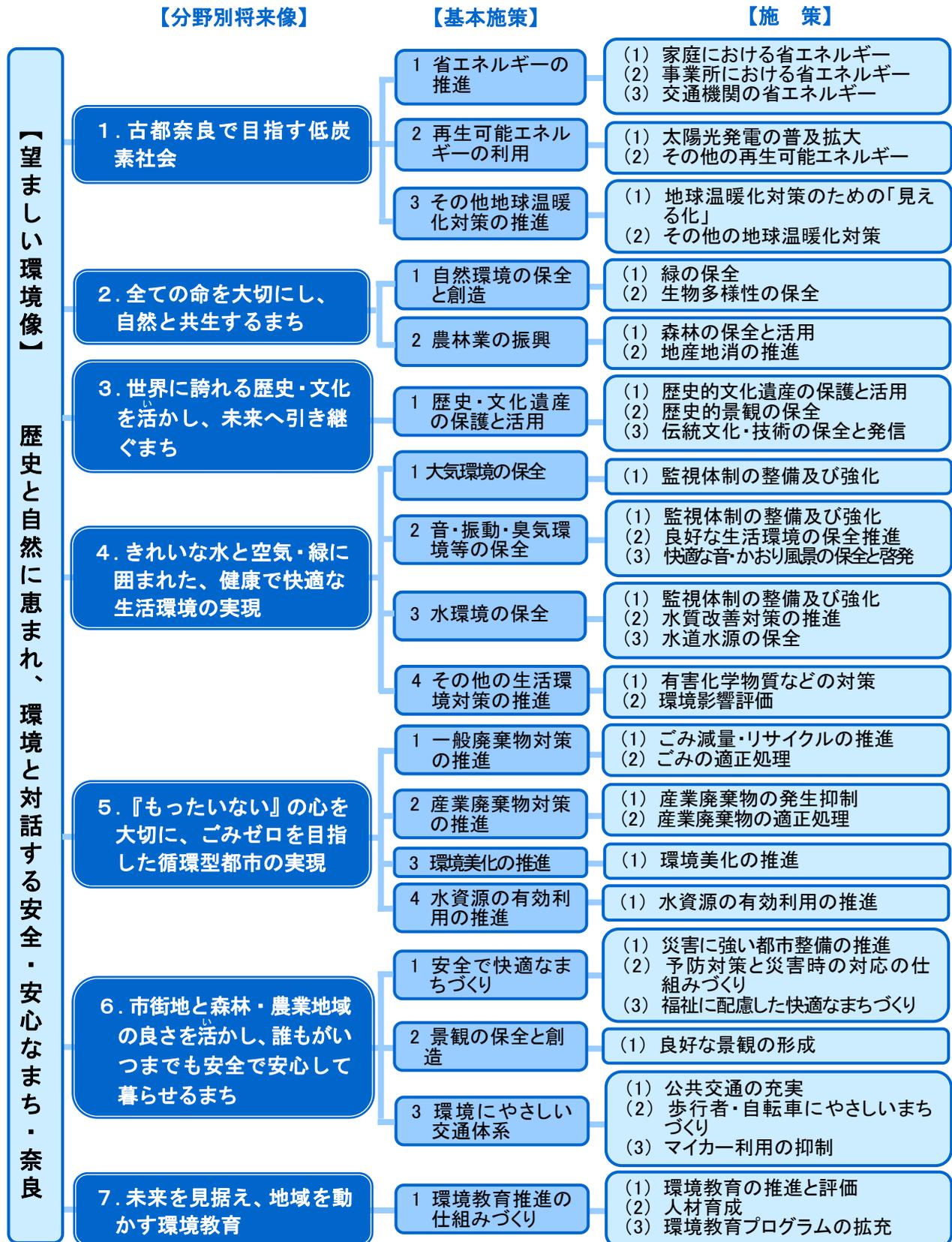
(1) 計画の期間

平成24年度（2012年度）から平成33年度（2021年度）までの10年間

(2) 望ましい環境像と分野別将来像



(3) 施策体系



(4) 計画の推進

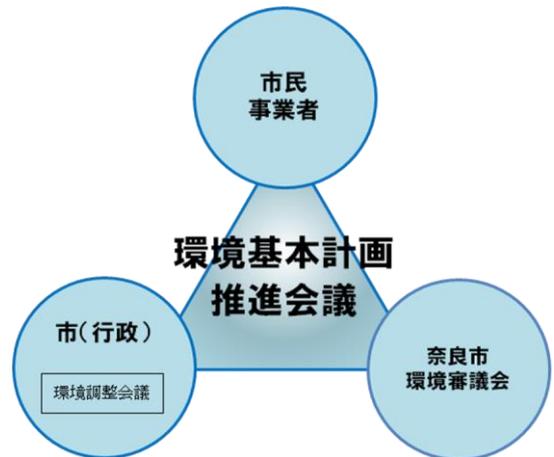
奈良市環境基本計画（改訂版）を総合的かつ計画的に推進していくために、指標を用いて施策の進捗状況を点検・評価し適切な見直しを図るとともに、市民、事業者、市（行政）が連携・協働する仕組みを形成し、推進体制を整備充実させ、計画の実効性を確保します。

・環境基本計画推進会議

環境基本計画の推進にあたっては、市民、事業者、環境審議会委員等で構成される環境基本計画推進会議を設置し、施策の進捗管理を行い、協働による計画の着実な推進を図ります。

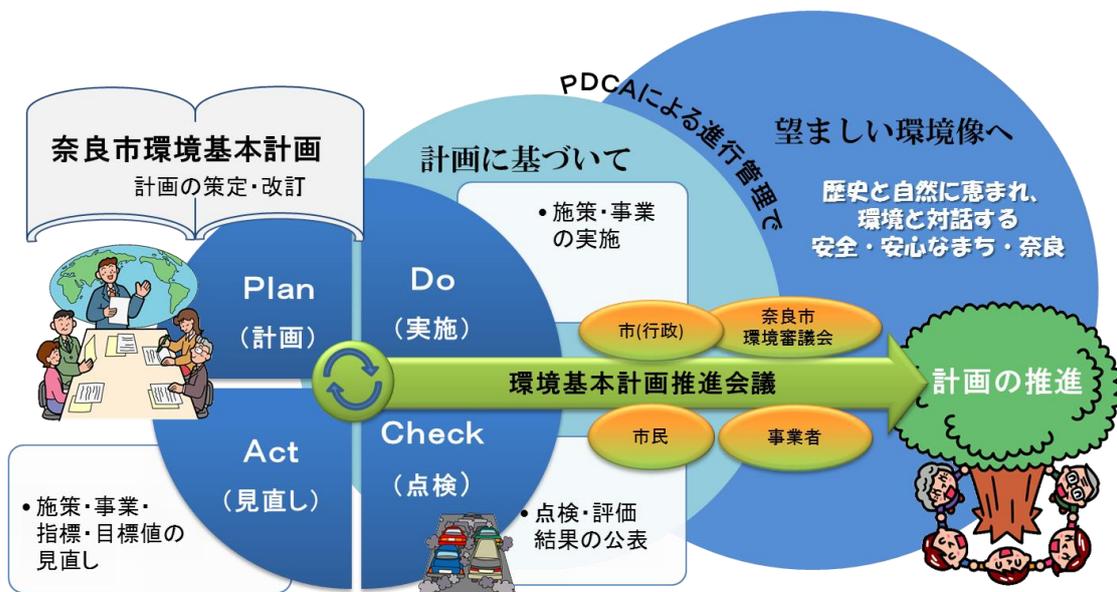
・環境調整会議

庁内の施策推進組織である環境調整会議で、庁内各担当部課の横断的な連携により環境施策の総合的な調整を図っています。



4 環境基本計画の進捗状況及びその評価

環境基本計画（改訂版）では、計画の着実な推進を図るため、PDCAサイクルによる進行管理を重要としています。そのため、分野別施策に対して参考となる指標を設けています。各指標の目標値に対する年度末現状値及び施策の進捗状況については、行政による達成度の点検・評価とともに、その自己評価結果に対する環境基本計画推進会議による第三者的評価を併せて、総合評価とする形をとっています。環境基本計画推進会議での評価結果については、各施策の実施部署にフィードバックし、必要に応じて施策、目標値等の見直し等を進めていきます。



5 分野別施策に対する指標と評価結果

(1) 評価方法について

・項目評価

指標ごとに、3つの評価項目（達成度、波及効果、効率性）について、それぞれ4段階で評価します。

<評価基準>

評価点 項目	4点	3点	2点	1点
達成度	目標を達成している。	目標をほぼ達成している。	目標を少し達成している。	目標は達成していない。
波及効果	環境改善に寄与し、かつ地域社会・市民・事業者などに好影響を与え、事業継続により、更なる発展が見込める。	環境改善や社会的な好影響がある程度認められ、事業継続により、今後の発展を見込める。	環境改善や社会的な好影響があまり認められないが、事業継続について改善の余地がある。	環境改善や社会的な好影響が認められず、事業継続による今後の発展が見込めない。
効率性	効率性が高い。	効率性は適当であると認められる。	改善の余地がある。	抜本的な見直しが必要である。

※効率性評価は、事業のやり方、進め方、成果に対して、コストが適切なものになっているか評価します。

・総合評価

3つの評価項目それぞれについて4点満点で採点し、点数化された結果を基に、指標ごとの総合評価をまとめます。

総合評価	合計点数
A	11点以上
B	8点～10点
C	5点～7点
D	4点以下

(2) 評価結果

【省エネルギーの推進】

指標	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値 (平成32年度)	担当	関連ページ
市域の温室効果ガス 排出量(千t-CO ₂)	1,347	1,558	1,668	1,042 ※推計方法の変更により、 基準年度の排出量を変更したため、 数値変更。 (策定時1,070)	環境政策課	18～21
1990年度比削減率(%)	3.1	-12.1	-20.1	25		
達成度	波及効果	効率性	推進会議のコメント			
1	3	2	国のエネルギー施策が定まらない状況ではあるが、他の自治体の情報も得ながら、地域としては地道に省エネをベースとして、理解が深まるよう教育と情報発信等も更に進め、広範囲に効果が波及するような取組を進めていって欲しい。			
総合評価						
C						

※推計方法について

産業部門（農林水産業）、民生業務部門、廃棄物（廃棄物の焼却、排水処理）、農業（水田、耕地における肥料の使用）、代替フロン等3ガスについては、各部門の推計に用いている国の統計等が終了したなどの理由から、2010年度温室効果ガス排出量算定時に推計方法を変更しています。これに伴い、基準年度（1990年度）の温室効果ガス排出量は、計画策定時の1,427千t-CO₂から1,390千t-CO₂に変更しています。

指標	平成24年度	平成25年度	目標値 (平成27年度)	担当	関連ページ
奈良市の事務及び事業 における温室効果ガス 排出量(t-CO ₂)	46,474 (54,538)	47,370 (58,993)	48,819	環境政策課	22～24
実績について…奈良市地球温暖化対策庁内実行計画に基づき、排出係数を平成17年度[0.358kg-CO ₂ /kWh]で固定して計算しています。 ※ ()内は当該年度の排出係数(電気)を使用した場合[変動係数]の数値					
達成度	波及効果	効率性	推進会議のコメント		
4	3	3	省エネや地球温暖化防止に対する市の率先行動は、市民や事業者への大きなアピール及び意識向上に繋がる。成果を具体的に公表すると共に、更なる削減方法を検討し、更に高い目標を掲げ取組みを拡充していくことが望まれる。		
総合評価					
B					

指標	平成24年度	平成25年度	目標値 (平成28年度)	担当	関連ページ
LED街路灯の導入(灯)	216 (試験的導入)	1,279	4,000	道路維持課	26
達成度	波及効果	効率性	推進会議のコメント		
1	4	3	電気代及び約191t-CO ₂ 相当の二酸化炭素排出の削減になると評価する。現状を踏まえながら、展開を早め新たな目標設定が必要と考える。		
総合評価					
B					

【再生可能エネルギーの利用】

指標	平成24年度	平成25年度	目標値 (平成27年度)	担当	関連ページ
家庭用太陽光発電の設置割合(%)	5.3 (3,770戸/市内持ち家一戸建て総数71,030戸)	6.8 (4,830戸/市内持ち家一戸建て総数71,030戸)	7.0	環境政策課	26
達成度	波及効果	効率性	推進会議のコメント		
4	4	2	目標値である平成27年度7.0%の普及率(一戸建て持家割合)を目指すためにはどのような具体的な施策を持つかが鍵を握る。補助金の支援施策がなくなったので、早期に代替え施策を立案する必要がある。更に他の市民へ普及できる支援の検討も必要である。		
総合評価			B		

【農林業の振興】

指標	平成24年度	平成25年度	目標値 (平成33年度)	担当	関連ページ
人工林における間伐の施業面積(ha)	106.04	123.3	200	農林課	-
達成度	波及効果	効率性	推進会議のコメント		
1	3	3	林業従事人材育成、林業採算性の確保が重要である。また、森林経営計画の推進をすすめ労働力の確保や作業の改善改良から効率化をさらにすすめ採算性の向上に期待。		
総合評価			C		

指標	平成24年度	平成25年度	目標値 (平成33年度)	担当	関連ページ
市民ふれあい交流事業(ミニ直売所)(箇所)	4	6	10	農林課	37
達成度	波及効果	効率性	推進会議のコメント		
1	3	3	成功事例から導入パッケージを作成し、普及及び開催数を増やしていく。また、達成度が低い理由を明確化し、具体施策の見直し実施が必要である。更に、食農体験ができることも入れた参画型の交流ができると良い。		
総合評価			C		

指標	平成24年度	平成25年度	目標値 (平成33年度)	担当	関連ページ
農業地域と市街地との交流参加者数(人)	99	81	100	都祁行政センター 地域振興課	37
達成度	波及効果	効率性	推進会議のコメント		
4	3	3	農業体験など予算の使用を工夫し、地域と一体となった施策から参加者増につなげ、継続して来場したいと感じる取組に期待する。		
総合評価			B		

指標	平成24年度	平成25年度	目標値 (平成33年度)	担当	関連ページ
奈良県産学校給食食材地産地消率(%)	34.62	35.29	40	保健給食課	38
達成度	波及効果	効率性	推進会議のコメント		
1	3	3	学校給食という全児童・生徒に適量かつ同量の供給が必要となる部門ではあるが、出来る地域からモデル的に進めるなど、もっと積極推進すべき。単年度目標も設定し、市民とも一体となって進め、拡大進展を図ることが大事。		
総合評価			C		

【歴史・文化遺産の保護と活用】

指標	平成24年度	平成25年度	目標値 (平成33年度)	担当	関連ページ
補助の利用率 (都市景観形成地区建築物保存整備費)(%)	28	40	100	景観課	40
達成度	波及効果	効率性	推進会議のコメント		
1	2	2	まず実態把握が先決であり、事業予算は大きいにも関わらず利用率も数年ほとんど向上が見られない。新たな方針の打ち出しが必要。		
総合評価					
C					

指標	平成24年度	平成25年度	目標値 (平成33年度)	担当	関連ページ
なら工藝館入館者数 (人)	47,571	43,252	65,000	商工労政課	-
達成度	波及効果	効率性	推進会議のコメント		
1	2	1	奈良の伝統工芸を担う、若手後継者育成のためにすすめる事業であることを再度確認し、PRIに向けての手段等の見直しが必要。		
総合評価					
D					

指標	平成24年度	平成25年度	目標値 (平成33年度)	担当	関連ページ
奈良伝統工芸後継者育成研修修了者数(人)	8	8	14	商工労政課	-
達成度	波及効果	効率性	推進会議のコメント		
1	3	3	単年度目標は達成しており、研修終了後の学校教育と連携し伝統工芸PRを期待する。また、後継者の活躍の場を増やし、自立出来る体制作りに課題があるように思われる。		
総合評価					
C					

【大気環境の保全】

指標	平成24年度	平成25年度	目標値 (平成33年度)	担当	関連ページ
光化学オキシダント環境基準の達成率(%)	96	94	環境基準の達成率向上を目指す	環境政策課	60
達成度	波及効果	効率性	推進会議のコメント		
4	3	3	今後の取組が一層重要になると思われる。国、県、近隣自治体などとの連携を強めて、環境基準の達成を図り継続することを期待する。		
総合評価					
B					

【音・振動・臭気環境等の保全】

指標	平成24年度	平成25年度	目標値 (平成33年度)	担当	関連ページ
騒音規制法・振動規制法に基づく特定施設の立入調査	騒音:17事業場95施設 振動:8事業場17施設 〔【総数】騒音:317事業場2,114施設、振動:180事業場1,040施設〕	騒音:77事業場350施設 振動:49事業場134施設 〔【総数】騒音:292事業場1,989施設、振動:164事業場906施設〕	4~5年単位で全特定施設を定期検査	環境政策課	76~79
達成度	波及効果	効率性	推進会議のコメント		
1	3	3	着実に立ち入る計画を策定し、優先順位をつけて効率よく検査を実施し、地道な調査の取り組みから成果を期待する。		
総合評価					
C					

【水環境の保全】

指標	平成24年度	平成25年度	目標値 (平成33年度)	担当	関連ページ
市内河川のBOD環境 基準達成率(%)	87.5	100	100	環境政策課	81～88
達成度	波及効果	効率性	推進会議のコメント		
4	4	3	現状維持が大事である。今後も監視体制の継続した取組みに期待をする。		
総合評価					
A					

【その他の生活環境対策の推進】

指標	平成24年度	平成25年度	目標値 (平成33年度)	担当	関連ページ
ダイオキシン類対策特別 措置法に基づく特定 施設の立入調査	0% (11事業場のうち0事業場)	27% (11事業場のうち3事業場)	平成25年度より3年 単位で全特定施設を 立入調査	環境政策課	95～96
達成度	波及効果	効率性	推進会議のコメント		
3	3	3	単年度の立入計画から調査・指導を行い、今後の目標に向かって進捗管理を行うことで、改善につながることを期待する。		
総合評価					
B					

指標	平成24年度	平成25年度	目標値 (平成33年度)	担当	関連ページ
事業者によるダイオキシン 類測定の実施率(%)	82 (11事業場のうち9事業場)	100 (10事業場のうち10事業場)	100	環境政策課	95～96
達成度	波及効果	効率性	推進会議のコメント		
4	3	3	今後も継続実施が大事。継続した事業者への立入調査と報告の徹底で、成果が十分に期待できる。また、環境改善効果も期待する。		
総合評価					
B					

【一般廃棄物対策の推進】

指標	平成24年度	平成25年度	目標値 (平成32年度)	担当	関連ページ
ごみ搬入量 (再生資源搬入量を除く。)(t)	102,724	102,619	91,000	企画総務課	28～32
家庭系ごみ搬入量(t)	59,867	60,690	53,700		
事業系ごみ搬入量(t)	42,857	41,929	37,300		
達成度	波及効果	効率性	推進会議のコメント		
1	2	3	事業所に向けては年々成果が出ているが、課題として家庭に向けての取組の強化が必要である。毎年計画的に削減を図ることは大事で、同時に抜本的対策も必要と考える。更なるゴミの減量のために適正なゴミ処理原価を把握することは重要と思われる。		
総合評価					
C					

【産業廃棄物対策の推進】

指標	平成23年度	平成24年度	目標値 (平成33年度)	担当	関連ページ
産業廃棄物の最終処分率(%)	0.4	0.4	0.3	産業廃棄物対策課	106
達成度	波及効果	効率性	推進会議のコメント		
3	4	4	事業者への牽制となり産業廃棄物処理に関わる法令順守啓発となる。継続した取組と更なる高い目標設定を掲げ、その成果に期待する。		
総合評価					
A					

指標	平成24年度	平成25年度	目標値 (平成33年度)	担当	関連ページ
不適正処理(不法投棄、野外焼却等)件数のパトロール総箇所数に対する割合(%)	2	2	2	産業廃棄物対策課	107
達成度	波及効果	効率性	推進会議のコメント		
4	4	3	監視パトロールが有効手段と考えられる。継続維持をしつつ県や警察本部との定期的な協力連携の強化や監視カメラ等の監視・パトロール以外の施策も必要と思われる。		
総合評価					
A					

【環境美化の推進】

指標	平成24年度	平成25年度	目標値 (平成33年度)	担当	関連ページ
不法投棄警告センサー設置箇所数	19	20	28	まち美化推進課	107
達成度	波及効果	効率性	推進会議のコメント		
1	3	4	計画的に設置されており、精度の向上やコストダウンを進めながら設置箇所を増やし成果を高めてほしい。また、設置箇所が増えるとともに維持費や保守点検などの費用がかさむことは理解できることから、他の様々な策を組み合わせる必要があると思われる。		
総合評価					
B					

指標	平成24年度	平成25年度	目標値 (平成33年度)	担当	関連ページ
アダプトプログラム活動団体数(団体)	55	60	105	協働推進課	46
達成度	波及効果	効率性	推進会議のコメント		
1	4	3	この活動を継続して、より多くの団体に参加を促しながら、活動団体の交流会などを開催することにより地域のコミュニティの再生も期待される。		
総合評価					
B					

【安全で快適なまちづくり】

指標	平成24年度	平成25年度	目標値 (平成33年度)	担当	関連ページ
下水処理施設の耐震化率(%)	10	10	100	下水道維持課	-
達成度	波及効果	効率性	推進会議のコメント		
1	3	2	早期に下水道施設の統合や長寿命化計画との整合性を図った上ですすめる必要がある。		
総合評価					
C					

指標	平成24年度	平成25年度	目標値 (平成33年度)	担当	関連ページ
耐震性貯水槽の設置数 (基)	42	43	54	消防局 消防課	-
達成度	波及効果	効率性	推進会議のコメント		
3	3	3	市民の安全・安心のくらしのためにすすめる事業であり、災害防災対策の充実につながることである。設置場所の選定と計画を明確にし、着実に継続実施することを期待する。		
総合評価					
B					

指標	平成24年度	平成25年度	目標値 (平成27年度)	担当	関連ページ
自主防災防犯組織結成率 (%)	98	98	100	危機管理課	-
達成度	波及効果	効率性	推進会議のコメント		
1	3	3	着実に継続実施し、行政がリーダーシップをとって自主防災防犯組織の活動促進と結成数を増やしていくことを期待する。更に、すべての住民をカバーする支援策も別途必要と思われる。		
総合評価					
C					

【景観の保全と創造】

指標	平成24年度	平成25年度	目標値 (平成32年度)	担当	関連ページ
市民1人当たりの都市 公園面積(m ² /人)	6.3	6.3	6.7	公園緑地課	44
大規模公園を含む場合 (m ² /人)	23.4	23.5	21.2		
達成度	波及効果	効率性	推進会議のコメント		
1	3	1	市街地での防災上の緑地確保は今後も必要と思われる。一方、少子高齢化が進んでいる中で、再整備に向けての施策や計画からの取組にも期待する。		
総合評価					
C					

指標	平成24年度	平成25年度	目標値 (平成27年度)	担当	関連ページ
グリーンサポート制度による 公園管理率(%)	20	22	40	公園緑地課	44
達成度	波及効果	効率性	推進会議のコメント		
1	3	3	市民参加が理想ではあるが、制度によるメリットを出さないと継続は困難になるとされる。財政面、その他の条件を再検討し、目標達成に向けた新たな施策が必要である。		
総合評価					
C					

【環境にやさしい交通体系】

指標	平成24年度	平成25年度	目標値 (平成27年度)	担当	関連ページ
パークアンドライド駐車 台数(台)	1,184	2,828	3,000	交通政策課	35
達成度	波及効果	効率性	推進会議のコメント		
4	4	3	長年の継続実施により成果が上がってきている。県とも連携し、新たな場所の確保も行いながら、今後更なる拡充を進めていってほしい。		
総合評価					
A					

指標	平成24年度	平成25年度	目標値 (平成27年度)	担当	関連ページ
パークアンドサイクルライドの利用者数(人)	1,637	2,867	2,800	交通政策課	35
達成度	波及効果	効率性	推進会議のコメント		
4	4	3	長年の事業継続により成果が上がってきている。高い目標設定で制度を促進していき、環境にやさしい観光地「奈良」としての魅力を打ち出すためにも、新たな自転車の確保と更なる自転車道の整備と沿道サービスなど観光部門の企業や社寺との連携を期待する。		
総合評価					
A					

【環境教育推進の仕組みづくり】

指標	平成24年度	平成25年度	目標値 (平成33年度)	担当	関連ページ
幼稚園・小学校での環境出前講座開催数	15校園20講座 (幼稚園8園9講座、 小学校7校11講座)	17校園21講座 (幼稚園7園8講座、 小学校10校13講座)	85回 (幼稚園38、 小学校47)	環境政策課	48
達成度	波及効果	効率性	推進会議のコメント		
1	4	3	次世代を担う子どもたちが環境出前講座を受講することで、生活の見直しや環境問題について考える機会となっている。子どもたちへの環境教育は重要であり、積極的な開催が必要であるが、更に多くの出前講座に対応するには、講師の養成が必要である。		
総合評価					
B					